

平成 22 年度海洋水産資源開発事業(資源対応型：北太平洋さんま漁業) の調査概要



調査船（網船）： 第一榮久丸（198トン）、第六十三幸漁丸（199トン）
第十八天祐丸（160トン）
調査船（運搬船）： 第十一権栄丸（199トン）、第十八漁栄丸（199トン）
調査期間：5月～7月、調査海域：北太平洋中・西部海域

本調査の目的

大型船によるさんま漁業の経営の安定を図るため、未利用資源である公海上のサンマ魚群を対象とした操業を確立するとともに、漁獲物の海外食用向け又は国内非食用向け製品の製造を念頭に、既存の国内生鮮市場と競合しない市場開拓を行う。

本年度調査の主な成果等

平成 19 年度から調査を行い、これまでに、公海域でもサンマ操業が可能であることを確認したが、近海域に比して灯付きが悪いことと、漁場が遠いために運航効率が悪いことから、商業的操業が可能ほどの漁獲量を得るには至っていない。

このため、本年度調査では、① 公海域サンマの灯付きの悪さに対応した集魚技術の開発と、② 運搬船を活用した操業効率の向上と操業範囲の拡大に取り組んだ。

調査の結果、合計漁獲量は 1,698 トン（運搬船自身による漁獲分を含む）、操業船 1 隻あたりの漁獲量は 534 トンであり、来遊状況は低水準であったにもかかわらず、好漁年であった平成 20 年度調査に匹敵するレベルの漁獲が得られた。この要因として、① 運搬船に漁獲物を渡すことで、操業船が水揚のために帰港する必要がなく、探索・操業日数が増えたこと、② 複数の網船から漁獲物を集めることで短い日数で満船に出来るため、鮮度を保持できる限られた日数のなかで、操業船がより遠い漁場でも操業を行うことが出来るようになったことなどが挙げられ、運搬船の有効性が実証された。

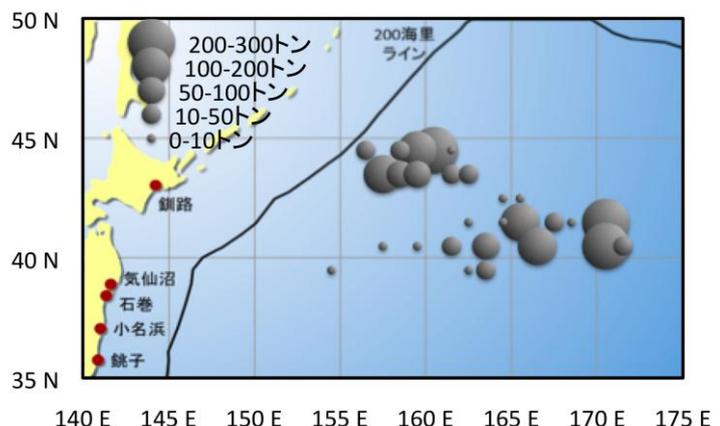
また、集魚技術の開発に関する取り組みとして、LED 水中灯の併用や赤色灯（台湾船が表層付近にサンマを集めるために使用）の使用を試みた結果、通常漁灯との光に対する行動の違いなどに関する情報を蓄積した。

さらに、調査を通じて、外国さんま漁船 100 隻以上（台湾、韓国、中国）が公海で操業していることを確認した。我が国としても公海操業に向けた情報の蓄積が必要である。

今後、運搬船の適正船型や船団規模の検討、集魚技術のさらなる開発を行い、漁期の拡大による大型さんま棒受網漁船の経営改善の可能性についてさらに検討を進める。

表 年度別の操業・漁獲概要

年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
調査期間		5/20-7/20	5/20-7/31	5/20-7/31	5/20-7/31
調査船の 船団構成	網船	1隻	2隻	2隻	3隻
	運搬船	-	-	1隻	2隻
製品生産量 (トン)	合計	267	1,124	634	1,698
	網船1隻当たり	267	562	317	534



サンマ漁獲量の地理的分布(緯度経度1度升目毎の合計漁獲量)